

2014年10月19日 No.217

日本共産党東海市委員会

電話・FAX 0562-34-4001

赤旗読者ニュース

困りごと・生活相談・ご意見は

辻井タカ子議員 電話：052-604-7914

坂 ゆかり議員 電話：0562-38-6085

国民健康
保険加入者の

40歳未満は 住民健診受けられない！

東海市は、この9月議会でいきいき元気で健康長寿のまちづくり条例を制定しました。健康長寿のまちづくりには、病気の早期発見、早期予防が欠かせないことは言うまでもありません。ところが、本市は、国民健康保険加入者の40歳未満の住民健診は実施していません。日本共産党議員団は、この間この問題を議会で取り上げ実施を迫っています。しかし、本市は「国が40歳未満の検診は義務としていない、喫緊（きっきん：差し迫って重要なこと）の課題になっていない」と国を口実にした、情けない答弁をしています。

2013年度愛知県自治体キャラバンのまとめでは、特定健診に準じた住民健診を行っているのは49自治体、90・7%です。未実施が、東海市、名古屋市、岡崎市、津島市、安城市の5市のみ。住民にとって必要なことは国がやらないなら自治体を実施することです。これでは、健康長寿のまちづくり条例が活かされません。

自治体キャラバンのまとめ

40歳未満の住民健診実施状況（県内市のみ記載）

健診を未実施	健診を実施
東海市	半田・常滑・大府・知多・豊橋・一宮・瀬戸・春日井・豊川・碧南・刈谷・豊田・西尾・蒲郡・犬山・江南・小牧・稲沢・新城・知立・尾張旭・高浜・岩倉・豊明・日進・田原・愛西・清須・北名古屋・弥富・みよし・あま・長久手
名古屋市	
岡崎市	
津島市	
安城市	

かたきあひだ

消費税増税中止 最低賃金の引き上げを！

**日本共産党の大門実紀史議員
参院予算委員会で安倍首相に迫る**

アベノミクスの下で国民の実質賃金が低下し、「生活を切り詰めるしかない」ところに追い込まれている。この層の底上げなしに消費全体が上向くことはあり得ない」と述べ、「消費税の増税の中止」を主張しました。

また、所得の低い層の賃金を底上げするために最低賃金の引き上げが重用だと提起。今夏の最低賃金は2%程度の引き上げにとどまり、消費税分にも追いつかないと指摘しました。

日本と対照的に、最低賃金を引き上げ経済対策として取り組んだのが米国です。2007年から5年間で、中小企業支援8800億円とセットで取り組み、41%も引き上げました。（グラフ参照）その結果、消費も拡大し、経済効果が出ている。と最低賃金の大幅引き上げを求めました。

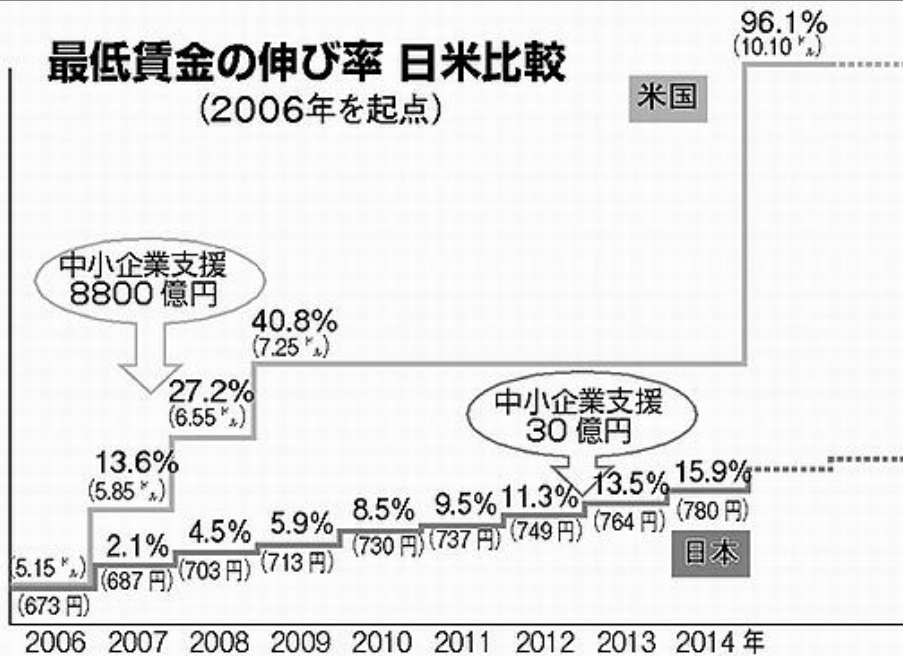
お知らせコーナー

「憲法9条を壊すな！東海市連絡会」は、今年6月から毎週土曜日に太田川駅広場で『集団的自衛権行使認めない!』とリレートークを行っています。安倍政権は国民の声を聴かず、秘密保護法と一体になって日米戦争の体制づくりを早急にねらっています。多くの市民への平和への訴えがますます重要になってきます。温かくして懐中電灯などを持参でぜひお越しください。



小さなお子さんもしっかり聞いています。

最低賃金の伸び率 日米比較 (2006年を起点)



あいち赤旗まつりに 7000人参加！



※厚生労働省資料をもとに大門実紀史事務所作成。日本は全国加重平均額、米国は連邦最低賃金